# 平成31年度(2019年度)大学教育再生戦略推進費 「大学の世界展開力強化事業」 計画調書

~ 日一EU戦略的高等教育連携支援 ~

[1. 基本情報]

1.	大学名 (〇が代表申請大学)	東京外	国語大学								
2.	機関番号	代表申 請大学	12603								
3.	交流先の相手国	ハンガリー イタリア、フ	·、ポルトガル フランス	•		•		·		<u> </u>	
4.	事業者 (大学の設置者)	ふりがな ( <b>氏名</b> )	はやし かよこ <b>林 佳世子</b>			(所属	属∙職名	学	長		
5.	申請者 (大学の学長)	ふりがな ( <b>氏名</b> )	はやし かよこ <b>林 佳世子</b>								
6.	事業責任者	ふりがな ( <b>氏名</b> )	あおやま とおる 青山 亨			(所属	属∙職名	<sub>i)</sub> 大	学院総合	国際学研	究院長
		【和文】 歴史と公	公共圏を鍵概	念として日	欧相。	互理解	を深め	る国	]際人材育	成プログラ	<del>,</del> 7
7.	事業名		lobal Human anding betwe								
	取組学部・研究科等名	学問分野	● 人社系(	) 理工系(	)農学	<b>※</b>	医歯薬	系(	<b></b>	寮系 ○ 全皇	学 〇 その他
	(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部	実施対象 (学部·大学院)	○学部	大学院(	)学音	及びオ	大学院				
о.	局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	大学院約	総合国際学研	T究科							
9.	海外の相手大	<b>学</b>									
9.	<b>海外の相手大</b> 国名	I	名(日本語)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	学名	(英語)	)			部局名	
9.		大学名	3(日本語) -ロッパ大学			uropea				部局名歴史学部	
	国名	大学4			ntral E Unive	Europea ersity	an		IJ		昕
1	国名ハンガリー	大学4 中央ヨー 新リス	ーロッパ大学	Cei New Ui Unive	ntral E Unive nivers	uropea ersity ity of L	an _isbon ence	歴史		歴史学部 現代史研究	所 :術・演芸学部
1 2	国名 ハンガリー ポルトガル	大学名 中央ヨー 新リス フィレ フランス国	ーロッパ大学スポン大学	New Unive 文 Nation	ntral E Univers rsity on al Ir	Europea ersity ity of L of Flore nstitute nguages	an _isbon ence e of	歴5		歴史学部 現代史研究	
1 2 3 4 5	国名 ハンガリー ポルトガル イタリア	大学名 中央ヨー 新リス フィレ フランス国	-ロッパ大学 ペボン大学 ンツェ大学 ]立東洋言語:	New Unive 文 Nation	ntral E Univers rsity on al Ir	ersity ity of L of Flore	an _isbon ence e of	歴史		歴史学部 現代史研究	
1 2 3 4 5 6	国名 ハンガリー ポルトガル イタリア	大学名 中央ヨー 新リス フィレ フランス国	-ロッパ大学 ペボン大学 ンツェ大学 ]立東洋言語:	New Unive 文 Nation	ntral E Univers rsity on al Ir	Europea ersity ity of L of Flore nstitute nguages	an _isbon ence e of	歴り		歴史学部 現代史研究	
1 2 3 4 5	国名 ハンガリー ポルトガル イタリア	大学名 中央ヨー 新リス フィレ フランス国	-ロッパ大学 ペボン大学 ンツェ大学 ]立東洋言語:	New Unive 文 Nation	ntral E Univers rsity on al Ir	Europea ersity ity of L of Flore nstitute nguages	an _isbon ence e of	歴り		歴史学部 現代史研究	
1 2 3 4 5 6 7 8 9	国名 ハンガリー ポルトガル イタリア	大学名 中央ヨー 新リス フィレ フランス国	-ロッパ大学 ペボン大学 ンツェ大学 ]立東洋言語:	New Unive 文 Nation	ntral E Univers rsity on al Ir	Europea ersity ity of L of Flore nstitute nguages	an _isbon ence e of	歴史		歴史学部 現代史研究	
1 2 3 4 5 6 7 8	国名 ハンガリー ポルトガル イタリア	大学名 中央ヨー 新リス フィレ フランス国	-ロッパ大学 ペボン大学 ンツェ大学 ]立東洋言語:	New Unive 文 Nation	ntral E Univers rsity on al Ir	Europea ersity ity of L of Flore nstitute nguages	an _isbon ence e of	歴史		歴史学部 現代史研究	
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	国名 ハンガリー ポルトガル イタリア	大学4 中央3- 新リス フィレ フランス 国 イ	-ロッパ大学 スポン大学 ンツェ大学  立東洋言語: 比大学	New Unive	ntral E Univers rsity o onal Ir	Europea ersity ity of L of Flore nstitute nguages	an _isbon ence e of	歴9		歴史学部 現代史研究	
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	国名 ハンガリー ポルトガル イタリア フランス	大学名 中央ヨー 新リフ フィレ フランス国 イ	-ロッパ大学 スポン大学 ンツェ大学  立東洋言語: 比大学	New Unive Nation Orient	ntral E Univers rsity o onal Ir	Europea ersity ity of L of Flore nstitute nguages ations	an _isbon ence e of		史·考古学	歴史学部 現代史研究	術·演芸学部
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	国名 ハンガリー ポルトガル イタリア フランス	大学名 中央ヨー 新リフ フィレ フランス国 イ	-ロッパ大学 スポン大学 ンツェ大学  立東洋言語: と大学	New Unive Nation Orient	ntral E Univers rsity o onal Ir	Europea ersity ity of L of Flore nstitute nguages ations	an Lisbon ence e of s and		史·考古学	歴史学部 引代史研究i ·地理学·芸	術·演芸学部
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	国名 ハンガリー ポルトガル イタリア フランス	大学名 中央ヨー 新リフ フィレ フランス国 イ	-ロッパ大学 スポン大学 ンツェ大学  立東洋言語: と大学	New Unive Nation Orient	ntral E Univers nivers rsity onal Ir al Lar Civiliz	Europea ersity ity of L of Flore nstitute nguages ations	an Lisbon ence e of s and		史·考古学	歴史学部 引代史研究i ·地理学·芸	術·演芸学部
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	国名 ハンガリー ポルトガル イタリア フランス	大学名 中央ヨー 新リフ フィレ フランス国 イ	-ロッパ大学 スポン大学 ンツェ大学  立東洋言語: と大学	New Unive Nation Orient	ntral E University of the control of	Europea ersity ity of L of Flore nstitute nguages ations	an Lisbon ence e of s and		史·考古学	歴史学部 引代史研究i ·地理学·芸	術·演芸学部

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動 等の状況について、公表しているHPのURL
東京外国語大学
http://www.tufs.ac.jp/abouttufs/public_info/education/
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

12	. 本事業経費					(単位:千円)	)※千円未満は切り捨て
	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合 計
	事業規模 (総事業費)	25,765	36,200	33,780	31,202	28,932	155,879
内	補助金申請額	24,265	34,200	30,780	27,702	24,932	141,879
訳	大学負担額	1,500	2,000	3,000	3,500	4,000	14,000

13. 本事業	事務総括者部	部課の連絡先					
部課名			所	在地			
責任者	ふりがな (氏名)		(	(所属∙耳	哉名)		
担当者	<sup>ふりがな</sup> (氏名)		(	(所属•耶	識名)		
	電話番号			緊急	急連絡	先	
	e-mail(主)			e-r	nail (∄	副)	

## 2. プログラムの目的と内容

# 2.1 プログラムの目的・概要等【1ページ以内】

## 【プログラムの目的及び概要等】

東京外国語大学(Tokyo University of Foreign Studies, TUFS)と中央ヨーロッパ大学(Central European University, CEU)が拠点機関となって、国際コンソーシアムを構築し、博士前期課程におけるダブル・ディグリー・プログラム「公共圏における歴史」を運用することで、政治・経済・社会生活を包括する公共圏において、過去と現在との対話を豊かに媒介する人材を育成することを目的とし、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指す

グローバル化する現代世界においては、「歴史」は、社会の「来し方行く末」を省みる知的関心の対象であるばかりではない。それは政治的対話、文化の相互理解、経済協力、対外援助、国際的なビジネス展開、あるいは各地域の活性化にとって、欠くことのできない資源となっており、歴史という知的資産は、さまざまな分野で新たな価値を生み出している。また、各国間、異文化・異文明間の歴史認識の相違が深刻な紛争をもたらしていることも、グローバル化する社会を特徴付けている。本プログラムは、歴史学や記憶論、表象研究の分野で広く蓄積されてきた専門知を習得して、公共圏における「過去と現代との対話」を生産的に実現しながら、歴史と現代社会との界面を往来し、新たな価値を創造できる人材、歴史をめぐる紛争のメカニズムを理解し、解決の道筋を示しうる人材を育成しようとするものである。この課題は、応用歴史学の構築と、その教育を通して達成される。

中央ヨーロッパ大学は、東欧・ソ連における社会主義体制の崩壊後、「開かれた社会」の構築を担う新たなエリートの育成を目的に創設された大学院大学であり、さまざまな知的・文化的・言語的背景を持った学生たちを教育し、旧東欧・ソ連地域の学術、ジャーナリズム、政治、行政、ビジネス界に幅広く優れた指導者を輩出してきた。多文化理解能力と多言語能力を持つ人材を教育してきた本学とは極めて親和性が高く、研究・教育面でこれまで長い協力関係にあり、「公共圏における歴史」という多文化的文脈に非常に繊細なアプローチを必要とする分野で大きな成果をあげることが期待される。プログラムは、この2つの拠点機関を中心に新リスボン大学(ポルトガル)、フィレンツェ大学(イタリア)、そしてフランス国立東洋言語文化大学がコンソーシアムを組んで実施する。

プログラムの授業科目は以下の 4 つのテーマに分類される。1. 「記憶の制度化と歴史」:現代社会では、歴史という過去が、人々の集合的記憶のなかに生き生きと呼び戻され、深刻な政治的対立を生み出すこともある。本プログラムでは、過去の記憶が集合的記憶として制度化されるメカニズムを学際的に教授し、紛争化する記憶と歴史の持つダイナミズムを理解する人材を育成する。2. 「歴史の視覚的表象とメディア化」:現代社会では、歴史は歴史家による叙述より、博物館・美術館での展示、記念碑的建造物の構築、映画やテレビ、さらにゲームによる視覚化を通じて、人々に想起される。歴史像は表象とメディアを媒介として生産され、集合的記憶に大きな影響を与える。本プログラムでは実習を通じて、メディア化を通した歴史の生成の機制を学ぶ。3. 「包摂と排除の歴史」: 歴史と集合的記憶は、現実社会における包摂と排除をもたらしてきた。新しい形での歴史の生成は、マイノリティや権利を奪われた人々のエンパワメントをもたらす一方、諸集団間の紛争や、相互排除をもたらすこともある。本プログラムでは、「公共圏における歴史」が紛争の危険水域に達しないための方法を考える。4. グローバル社会における境界と越境」: 日本と EU とをまたがって研究を進める学生たちは、最終段階で地域・国家・文明圏を超えて、以上、1から3の3つのテーマを横断的に比較研究することが求められる。学生は上記の課題を達成するために、東京外国語大学文書館、府中市美術館をはじめ、EU 内の文書館・美術館・博物館でインターシップを行う。

### 【養成する人材像】

プログラムの修了生は、歴史に対する学問的視点と市民としての社会的関与を内在化させることで、公共圏における「歴史と現在」との対話を実現し、新たな価値を生み出していくことが求められる。公文書館、博物館・美術館、ジャーナリズム、放送メディア、デジタル・メディアのために歴史的知を生成、翻訳、伝達する分野で活躍することが期待されるほか、国際協力、国際ビジネス、地域活性化、観光業など、広い範囲で専門的知に基づく、公共的な価値としての歴史を現代社会に生かすことができる人材を養成する。

### 【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数

(単位:人)

2019	年度	2020	年度	2021	年度	2022	年度	2023	年度
派遣	受入								
0	0	8	8	8	8	8	8	8	8

3

## 2.2 事業の概念図 【1ページ以内】 目的 学術視点で歴史的知を創出し、実践に架橋できるグローバルな日欧専門人材を育成する 概要 拠点機関を中心に国際コンソーシアムを構築し、DD\*プログラムを運用する体制の構築 プログラム 拠点機関 新リスボン大学 東京外国語大学(TUFS) フィレンツェ大学 公共圏における歴史 中央ヨーロッパ大学(CEU) フランス国立東洋言語文化大学\*\* 歴史(過去)を正しく知ることは、今(現在)を理解し、将来(未来)を創ること 応用歴史学を通した過去と現在の理解 現地体験 国際交流 方法論 (価値の創造) (理論) (実践) 4つのテーマ 包摂と排除 視覚的表象 フィールドワークや インターンシップを 通じた実践的な学び グローバルな 記憶の制度化 コンソーシアム内 文脈の歴史 での移動と履修 履修の枠組み(コンソーシアムの共同実施) 春学期 夏学期 秋学期 冬学期 春学期 夏学期 秋学期 冬学期 春学期 夏学期 TUFS 東外大 修了 DD\* ◎ 東外大での 基礎学習: CBJ・東外大での学習 パートナー機関での学習 合同審査 CEU 東外大 パートナ 一機関 東外 修了 DD\* 欧州・東欧と東アジア の相互理解の推進 |育成人材 | 博物館・美術館, ジャーナリズム, 放送・デジタル・メディア、ビジネス、外交等 \*ダブル・ディグリー \*\*アソシエート・パートナー機関

4

## 3. 達成目標について

#### 3.1 本事業における日-EU ジョイント・ディグリーとダブル・ディグリーといった共同学位プログラムの内容と構築数【1ページ以内】

### (i) 共同学位プログラムの構築目標

事業計画全体の構築目標(事業開始~2023年度まで)	4件(延べ数)
中間評価までの構築目標(事業開始~2020年度まで)	4件(延べ数)

### [上記の内訳]

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	合計
合計件数	0 件	4件	0件	0件	0件	4件
ジョイント・ディグリー	0件	0 件	0件	0 件	0 件	0 件
ダブル・ディグリー	0件	4件	0件	0件	0件	4件

### (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス (事業計画全体、中間評価までの双方について)

東京外国語大学(TUFS)と中央ヨーロッパ大学(CEU)との間では長年の歴史分野での共同研究の実績と信頼醸成があり、共同学位プログラム構築への道筋が見えている。しかし、ジョイント・ディグリー・プログラムの構築には日本側で設置申請を行う必要があり、この事業申請ではダブル・ディグリー・プログラム、より正確には、学位授与にも関わる2つのフル・パートナー機関(フィレンツェ大学と新リスボン大学)を含むマルチプル・ディグリー・プログラムとして申請することとした。

初年度 2019 年度は準備期間とし、2020 年度から毎年 4 回の選抜を実施し、2023 年度の参加学生が修了する 2024 年度に完了する。選抜はコンソーシアムが合意した方式に基づいて拠点機関が実施する。学生の移動は、毎年 EU 側から最大 8 名、TUFS 側から最大 8 名とする。

TUFS では4月新年度始まりで3か月ごとに春学期・夏学期(集中講義)・秋学期・冬学期(集中講義)の4 学期制をとっているのに対して、EU 側の CEU は8月新年度始まりで3か月ごとに秋学期・冬学期・春学期・「夏季大学」(集中講義)の4学期制をとっている。したがって、第1次参加学生のプログラム開始は2020年秋学期、第4次参加学生が修了するのは2024年夏学期末となる。(以下、年次の説明はEU基準)

参加学生は、1 年次秋学期を CEU で履修し(TUFS の 10 単位として認定)、冬学期と春学期を TUFS で 履修(TUFS の 20 単位取得)し、夏学期および 2 年次秋学期~春学期前半を EU パートナー機関から選択して履修する。2 年次春学期後半を TUFS で履修し、修士論文の提出および最終試験を受ける。

ただし、TUFS 学生の場合、EU 学生よりも半年早く春学期・夏学期を TUFS で履修して必須授業等の単位修得を済ませ、1 年次秋学期から EU 学生と合流する。したがって、TUFS 学生は、4 月入学 9 月修了の2 年半での修了となる。

TUFS 学生の選抜は TUFS が、EU 学生の選抜は CEU がそれぞれ責任をもち、最終的にコンソーシアムの合意によって承認され、TUFS では、正規の手続きを経て、正規生として扱う。

TUFS の博士前期課程には、総合国際学研究科のもとに、世界言語社会専攻と国際日本専攻がある。 TUFS 学生は、すでに両専攻に在籍する学生の中から選抜する。EU 学生は世界言語社会専攻に所属する ものとするが、国際日本専攻の授業および学部の授業の一部も履修可能とする。

TUFS で必要な 30 単位および EU 側で必要な 120ECTS を修得した学生のうち、EU 学生については CEU が、TUFS 学生については TUFS が責任をもって単位認定を行い、最終的にコンソーシアムの合意 による承認を経て、TUFS、CEU および学生が選択したパートナー機関の 3 機関が学位を授与する。

初年度は準備期間とし受験生への周知を進める。第 1 期の参加学生が修了する 2 年度が経過した時点で、プログラムの進捗状況を点検し、必要に応じて改善策を実施する。あわせて、CEU との間で将来的なジョイント・ディグリー・プログラム構築の可能性の検討を開始する。

5

## 3.2 本事業において、海外に留学する日本人学生数の推移【1ページ以内】 (質の保証をともなった日本人学生の派遣者数)

### (i) 日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標(事業開始~2023年度まで)	32 人(延べ数)
中間評価までの達成目標(事業開始~2020年度まで)	8人(延べ数)

### [上記の内訳]

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	合計
合計人数	0人	8人	8人	8人	8人	32 人

### (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス (事業計画全体、中間評価までの双方について)

※質の保証に関する取組も記述

TUFSの博士前期課程には、総合国際学研究科のもとに世界言語社会専攻と国際日本専攻の2専攻がある。TUFSからのプログラム参加学生は、すでに両専攻に在籍する学生の中から募集し、書類・面接による選考を経て選抜する。選考のプロセスはあらかじめコンソーシアムで承認された方式により、選考結果はコンソーシアムの合意を経て承認される。同様に、修得単位の認定、学位授与の各プロセスもあらかじめコンソーシアムで承認された方式により、コンソーシアムの合意を経て承認される。

とくに TUFS においては、いずれのプロセスも、TUFS の博士前期課程のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーおよび EU 側の対応するポリシーに準拠したものとすることで質の保証を確保する。

CEU は東ヨーロッパに位置するが、米国の認証評価を受けたグローバルな視点での教育を実施しており、英語を教授言語とする大学であるため、ヨーロッパの特定の言語に熟達しない TUFS 学生でも十分に 履修が可能である。

他方、TUFS ではヨーロッパはもとよりグローバルな視点で教育を実施しており、世界の 28 言語による教育を行っている。そのうちヨーロッパの言語には、英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ポーランド語、チェコ語があり、ヨーロッパに関心をもつ学生の層は厚い。ただし、歴史を専門分野とする者だけでは数が少ないので、言語、文化、表象文化論などに関わる幅広い専門分野の学生に参加を呼びかけ、最大 8 名を確保する。

さらに、学生には学内に設けた English Language Center が提供する英語の授業を必修として課し、 定期的な TOEIC を初めとする英語検定試験の受験も義務づけており、英語の運用能力は高い。したがって、CEU その他の EU 機関での学習に支障を来すことない。

秋学期始まりの EU と春学期始まりの日本の学事暦の間にあるギャップによって TUFS 学生の履修単位が不足することがないよう、TUFS 学生の場合は、春学期に通常の選抜で入学している学生の中からプログラム参加を募集することとする。秋学期に CEU に移動するまでに、博士前期課程の必修科目を含む授業科目を確実に履修し、学生の必要に応じて留学に必要な英語学習を深める機会を設ける。さらに、最終年度は TUFS で履修できるようにプログラムを設計し、論文の質を確保する。なお、TUFS での修士論文作成の指導には、従来から主指導教員と副指導教員の 2 名による集団指導体制を実施している。結果的に、TUFS 学生は、4 月入学 9 月修了の 2 年半での修了となるが、これまでも TUFS の博士前期課程の学生は1 年間の長期留学を経て3 年で修了するものも少なくないため、このことが学生にとって大きなデメリットと感じられることはない。

事業の初年度は準備期間として、受験生および在校生への周知を進める。第1期の参加学生が修了する 2年度が経過した時点で、プログラムの進捗状況を点検し、必要に応じて改善策を実施する。

6

# 3.3 本事業において受け入れる外国人学生数の推移【1ページ以内】 (質の保証をともなった外国人学生の受入者数)

### (i) 外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標(事業開始~2023年度まで)	32 人(延べ数)
中間評価までの達成目標(事業開始~2020年度まで)	8人(延べ数)

### [上記の内訳]

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	合計
合計人数	0人	8人	8人	8人	8人	32 人

### (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス (事業計画全体、中間評価までの双方について)

※質の保証に関する取組も記述

TUFSの博士前期課程には、総合国際学研究科のもとに世界言語社会専攻と国際日本専攻の2専攻がある。EUからのプログラム参加学生は、世界言語社会専攻に所属するものとするが、国際日本専攻の授業および学部の授業の一部も履修可能とする。

選考のプロセスはあらかじめコンソーシアムで承認された方式により、選考結果はコンソーシアムの合意を経て承認される。同様に、修得単位の認定、学位授与の各プロセスもあらかじめコンソーシアムで承認された方式により、コンソーシアムの合意を経て承認される。

TUFS での教育課程においては、いずれのプロセスも、TUFS の博士前期課程のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーおよび EU 側の対応するポリシーに準拠したものとすることで質の保証を確保する。

CEU ではすでに Erasmus Mundus による学生交流の実績があり、今回の事業においても、EU 内外からの多数の多彩な学生の応募を想定しており、毎年8名の選抜は難しくない。

EU 学生の選抜は CEU がそれぞれ責任をもち、最終的にコンソーシアムの合意によって承認される。なお、EU 学生は、正規の手続きを経て、TUFS の正規生として扱う。

TUFS で履修する EU 学生に対しては、世界言語社会専攻で開講される英語による授業の他に、国際日本専攻が開講している海外招聘教員による英語による授業や英語で開講されている学部の授業の一部が用意されており、英語による授業の需要に十分対応が可能である。さらに、教室での授業に加えて、広島市を含む日本国内の戦争の記憶に関わる地域、博物館等を訪問するスタディ・ツアーを予定している。また、地元でも府中市美術館の協力を得てインターンを受け入れる準備が整っている。

TUFS に滞在中の EU 学生に対しては、ヨーロッパ言語を担当する教員が窓口教員となり、個々の EU 学生の相談に応じて十分なケアを可能とする。

EU 側で必要な 120ECTS を修得した学生のうち、EU 学生については CEU が、TUFS 学生については TUFS が責任をもって単位認定を行い、最終的にコンソーシアムの合意による承認を経て、TUFS、CEU および学生が選択したパートナー機関の 3 機関が学位を授与する

EU 学生を含むすべての参加学生は、2 年次春学期後半を TUFS で履修し、修士論文発表ワークショップに参加して相互に修論の検討を行ったうえで、修士論文の提出および最終試験を受ける。最終試験には TUFS、CEU、パートナー機関に所属するすべての指導教員が参加する。

事業の初年度は準備期間として、受験生および在校生への周知を進める。第1期の参加学生が修了する 2年度が経過した時点で、プログラムの進捗状況を点検し、必要に応じて改善策を実施する。

7

任意指標 【2ページ以内】※計画に基づき必要な任意指標を適宜設定してください。  状分析及び目標設定】 当なし  2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 (指標 1) (指標 2) (指標 3) (指標 4) (指標 5)  画内容】なし
2019 年度   2020 年度   2021 年度   2022 年度   2023 年度   (指標 1)
2019 年度   2020 年度   2021 年度   2022 年度   2023 年度   (指標 1)
(指標 1) (指標 2) (指標 3) (指標 4) (指標 5)
(指標 2) (指標 3) (指標 4) (指標 5)
(指標 2) (指標 3) (指標 4) (指標 5)
(指標 3 ) (指標 4 ) (指標 5 )  画内容】
(指標 4 ) (指標 5 ) 画内容】
(指標 5) 画内容】
画内容】

## 4.補助期間における各経費の明細[年度ごとに1ページ]

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。 (平成31年度(2019年度)大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

(単位:千円) 事業規模 補助金申請額 大学負担額 <2019年度> 経 費 区 分 (総事業費) 備考 (1)(2)(1)+(2)[物品費] 2, 200 2,200 ①設備備品費 750 750 · PC (@150千円×5台) 750 750 ②消耗品費 1,450 1,450 ・ファイル等事務用品 1,000 1,000 机・いす (@90千円×5tット) 450 450 [人件費・謝金] 8,815 1,500 10, 315 ①人件費 8,700 1,500 10,200 ・プログラムコーディネーター(@600千円×6月×1人 2, 100 1,500 3,600 ・大学連携コーディネーター (@600千円×6月×1人) 3,600 3,600 · 教務補佐 (@160千円×6月×2人) 1,920 1,920 ・事務補佐員 (@180千円×6月×1人) 1,080 1,080 115 115 ·外部評価委員会出席(@23千円×1回×5人) 115 115 [旅費] 6, 150 6, 150 ・教員招へい旅費 (@300千円×8人) 2, 400 2,400 ・教員派遣旅費 (@300千円×8人) ・職員派遣旅費 (@300千円×4人) 2,400 2,400 1,200 1,200 ・外部評価委員会出席(@30千円×1回×5人) 150 150 「その他] 7, 100 7, 100 ①外注費 6,300 6,300 ・翻訳 (Web、パンフレット) 800 800 • WEB構築 1,500 1,500 ・教務システム改修 4,000 4,000 ②印刷製本費 300 300 ・パンフレット (@0.5千円×600冊) 300 300 ③会議費 4通信運搬費 500 500 ・パンフレット等郵送 500 500 ⑤光熱水料 ⑥その他(諸経費) 2019年度 合計 1,500 24, 265 25, 765

(単位:千円)

(削へ一ンの続き)					(単位:千円)
<2020年度> 経費区分		補助金申請額	大学負担額	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]		905		905	
①設備備品費					
•					
•					
•					
②消耗品費		905		905	
・ファイル等事務用品		905		905	
•					
[人件費·謝金]		21, 265	2,000	23, 265	
①人件費		20, 400	2,000	22, 400	
・プログラムコーディネーター(@600千円×			2,000	7, 200	
・大学連携コーディネーター(@600千円×12	月×1人)	7, 200		7, 200	
・教務補佐(@160千円×12月×2人)		3,840		3,840	
・事務補佐員(@180千円×12月×1人)		2, 160		2, 160	
・非常勤講師(@200千円×10コマ)		2,000		2,000	
②謝金		865		865	
・外部評価委員会出席(@23千円×1回×5人)		115		115	
・招へい教員授業内講演謝金(@10千円×15回	①×5人)	750		750	
•					
[旅費]		6, 310		6, 310	
・教員招へい旅費(@300千円×8人)		2, 400		2, 400	
・教員派遣旅費(@300千円×8人)		2, 400		2, 400	
・職員派遣旅費(@300千円×4人)		1, 200		1, 200	
・外部評価委員会出席(@30千円×1回×5人)		150		150	
・スタディツアー教員旅費(@80千円×2人)		160		160	
•					
•					
[その他]		5, 720		5, 720	
①外注費		1, 400		1, 400	
・翻訳 (Web、パンフレット)		800		800	
・WEB構築		600		600	
②印刷製本費		300		300	
・パンフレット(@0.5千円×600冊)		300		300	
•					
· ② <b>△</b> =≠ 典					
③会議費					
I .					
· ④通信運搬費		E00		FOO	
●通信連搬賃 ・パンフレット等郵送		<b>500</b>		<b>500</b>	
・ハイノレンド寺野区		500		500	
Ī.					
5 ⑤光熱水料					
<b>シ</b> ルボバハキキ					
。 ⑥その他(諸経費)		3, 520		3, 520	
●その他( <b>昭程員)</b> ・スタディツアー会場借料(@20千円×16人)		3, <b>520</b> 320		3, <b>520</b> 320	
・学生派遣旅費(片道@150千円×16人)		2, 400		2, 400	
・車両借上げ		2, 400 800		2, 400 800	
平四日上7		800		300	
2020年度	合計	34, 200	2,000	36, 200	
			,	,	

(単位:千円)

(前ページの続き)					(単位:千円)
<2021年度> 経費区分		補助金申請額	大学負担額	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]		435		435	
①設備備品費					
•					
•					
•					
②消耗品費		435		435	
・ファイル等事務用品		435		435	
:					
		20, 115	3, 000	23, 115	
①人件費		19, 400	3,000	22, 400	
<ul><li>プログラムコーディネーター (@600千</li></ul>	円×12月×1 <i>ノ</i>		3,000	7, 200	
・大学連携コーディネーター(@600千円			-,	7, 200	
・教務補佐(@160千円×12月×2人)		3, 840		3, 840	
・事務補佐員(@180千円×12月×1人)		2, 160		2, 160	
・非常勤講師(@200千円×10コマ)		2,000		2,000	
②謝金		715		715	
・外部評価委員会出席(@23千円×1回×		115		115	
・招へい教員授業内講演謝金(@10千円)	×15回×4人)	600		600	
· [旅費]		4, 810		4, 810	
「M負」 ・教員招へい旅費(@300千円×8人)		2, 400		2, 400	
・教員派遣旅費(@300千円×4人)		1, 200		1, 200	
・職員派遣旅費(@300千円×3人)		900		900	
・外部評価委員会出席(@30千円×1回×	5人)	150		150	
・スタディツアー教員旅費 (@80千円×2		160		160	
•					
•					
[その他]		5, 420		5, 420	
①外注費		200		200	
・翻訳(Web、パンフレット)		200		200	
②印刷製本費					
<b>。</b>					
•					
•					
③会議費					
•					
•					
· 《海岸軍协弗		F00		F00	
<ul><li>④通信運搬費</li><li>・パンフレット等郵送</li></ul>		<b>500</b>		<b>500</b>	
・ハイノレツド守野达		500		500	
•					
⑤光熱水料					
•					
•					
⑥その他(諸経費)		4, 720		4, 720	
・スタディツアー会場借料 (@20千円×1	6人)	320		320	
・学生派遣旅費(片道@150千円×24人)		3,600		3,600	
・車両借上げ		800		800	
2021年度	合計	30, 780	2 000	22 700	
2021 午/支		50, 760	3,000	33, 780	

(単位:千円)

(前ページの続き)					(単位:千円)
<2022年度> 経費区分		補助金申請額	大学負担額	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]		1, 157		1, 157	
①設備備品費					
•					
· ②消耗品費		1, 157		1, 157	
・ファイル等事務用品		1, 157		1, 157	
•		2, 20		1, 10.	
•					
[人件費·謝金]		12, 415	3, 500	15, 915	
① <b>人件費</b> ・コーディネーター(@600千円×12月×1 <sub>.</sub>	1	11, 700	3, 500	15, 200	
・ 教務補佐(@160千円×12月×2人)		3, 700 3, 840	3, 500	7, 200 3, 840	
・事務補佐員(@180千円×12月×1人)		2, 160		2, 160	
・非常勤講師 (@200千円×10コマ)		2,000		2,000	
	1.	715		715	
・外部評価委員会出席(@23千円×1回×5 ・切。い新島授業内隷演説会(@10千円×5		115		115	
・招へい教員授業内講演謝金(@10千円×1	15四×4八)	600		600	
[旅費]		7, 510		7, 510	
・教員招へい旅費 (@300千円×4人)		1, 200		1, 200	
・ワークショップ招聘旅費(@300千円×8	人)	2, 400		2, 400	
・教員派遣旅費 (@300千円×8人)		2, 400		2, 400	
・職員派遣旅費(@300千円×4人)	1.)	1, 200		1, 200	
<ul><li>・外部評価委員会出席(@30千円×1回×5,</li><li>・スタディツアー教員旅費(@80千円×2人)</li></ul>		150 160		150 160	
- ハグ / イ / / - 教員 // (1000     1 / 2 / /   -   -   -   -   -   -   -   -   -		100		100	
[その他]		6, 620		6, 620	
①外注費		200		200	
・翻訳(Web、パンフレット)		200		200	
· •					
②印刷製本費					
•					
·					
・ ② <b>今</b> 詳典					
③会議費 •					
④通信運搬費		500		500	
・パンフレット等郵送		500		500	
·					
· ⑤光熱水料					
<b>・</b>					
· ·					
⑥その他(諸経費)		5, 920		5, 920	
<ul><li>スタディツアー会場借料(@20千円×16)</li></ul>	人)	320		320	
・学生派遣旅費(片道@150千円×32人) ・車両借上げ		4, 800		4,800	
- 宇門恒工()		800		800	
2022年度	合計	27, 702	3,500	31, 202	

(単位:千円)

(削へ一ンの続き)					(単位:干円)
<2023年度> 経費区分		補助金申請額	大学負担額	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]		537		537	
①設備備品費					
•					
•					
•					
②消耗品費		537		537	
・ファイル等事務用品		537		537	
•					
[人件費·謝金]		11, 765	4, 000	15, 765	
①人件費		11, 703	4,000	15, 200	
・コーディネーター (@600千円×12月×1	1人)	3, 200	4,000	7, 200	
・教務補佐 (@160千円×12月×2人)	-, •,	3, 840	2, 000	3, 840	
・事務補佐員(@180千円×12月×1人)		2, 160		2, 160	
・非常勤講師 (@200千円×10コマ)		2,000		2,000	
	- 1 \	565		565	
・外部評価委員会出席(@23千円×1回×		115		115	
・招へい教員授業内講演謝金(@10千円×	(15回×3人)	450		450	
· [旅費]		6, 310		6, 310	
・ワークショップ招へい旅費 (@300千円	×87)	2, 400		2, 400	
・教員派遣旅費 (@300千円×8人)		2, 400		2, 400	
・職員派遣旅費 (@300千円×4人)		1, 200		1, 200	
・外部評価委員会出席(@30千円×1回×5	5人)	150		150	
・スタディツアー教員旅費(@80千円×2)		160		160	
•					
		2 200		0.000	
[その他] ①外注費		6, 320 200		6, 320 200	
・翻訳 (Web、パンフレット)		200		200	
• HILLY ("CD(" > "O ) T ) T )		200		200	
•					
②印刷製本費					
•					
•					
· ② <b>△</b> 逹弗					
③会議費 •					
④通信運搬費		200		200	
・パンフレット等郵送		200		200	
•					
• (P. 1/2 ## = 1 + 1/2)					
⑤光熱水料					
l <b>.</b>					
⑥その他(諸経費)		5, 920		5, 920	
・スタディツアー会場借料(@20千円×16	5人)	320		320	
・学生派遣旅費(片道@150千円×32人)		4,800		4,800	
・車両借上げ		800		800	
2023年度	合計	24, 932	4,000	28, 932	
			7. (////	40.004	

												休八つ
5.	相手	大	学の	概要[	相手大学ごと	:に①~②合わ	せて2ペ-	一ジ以内	]			
①3	交流:	プロ	グラム	ムを実	施する相手	大学の概要						
l <u>.</u>				_	(日) 中央	ヨーロッパ	大学					
人		学	名	利	K (英)Cent	ral Europea	an Univ	ersity		国名	ハン	ガリー
設	i	置	形	怠	3	私立	設	置	年		1991年	
設	置者	<b>首</b> (	学士	長等	) ジョ	ージ・ソロン	ス(創立	江者)、	マイケル	レ・イグナ	ティエフ(	学長)
学	部	等	Ø	構成	ネス)、 Studies (国際関 Applicat Data Sci 学)、Po 関係、Na Politica	ognitive Science (認知科学)、Economics and Business (経済学ス)、Environmental Sciences and Policy (環境科学)、Gender tudies (ジェンダー研究)、History (歴史)、International Relac (国際関係)、Legal Studies (法律学)、Mathematics and its pplications (応用数学)、Medieval Studies (中世学)、Network ata Science (ネットワーク・データサイエンス)、Philosophy (哲学)、Political Science (政治学) and International Relations 関係論)、Sociology (社会学) and Social Anthropology (社会人学)、Nationalism Studies Program (国家主義研究プログラム)、olitical Science (政治学)、Public Policy (公共政策)、Easter editerranean Studies (東地中海研究)、Religious Studies (宗教						
学		4	生	娄	総数	1	, 412	人学	曾部 生 数	N/A 人	大学院生数	1,306 人
受け	ナ入オ	てし	ハる留	7学生数	129名		日本だ	からの	留学生数	N/A		
海	外 へ	の <b>?</b>	派 遣	学生数	N/A		日本~	への派:	遣学生数	N/A		
w d	e b 1	ナイ	` <b>ト</b> (	URL	https://w	/ww.ceu.edu/	<u>′</u>					
<b>掲料</b> 相1.可ht 2.いるくht ま	<b>穿を駅</b> 手 手 大 医 B B B B B B B B B B B B B	<b>学では</b> 学のオープを 1// 手では 1// がります。 1// 手 大 1// 手 大 1// 手 大	<b>あるく</b> 、	こと等) (ださい 記の公t 記あるt Sche. or ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) )	を受けている。 ho な認可を he Middle CHEウェブ g/institut であるHungs 战はハンガ アクレディ administra	tion of Universal tion of Un	<b>、て記載</b> 大学で mission クレディ ditatio ditatio	ある。 n on H (テーシ on Com SKözép ージ> on	igher Ed /ョン記載 mittee (	た、その根 lucation (l 載ページ>	<b>!拠となるデ</b> MSCHE) にで 公的な認可	<b>一夕や資</b> ご公的な認 を受けて

							様式5
5. 相手大学の概要	更【相	手大学ごとに①	D~②合わせ <sup>·</sup>	て2ページ以内	4]		
①交流プログラムを	実施	する相手大	学の概要				
大 学 名	称	(日) 新リス	ボン大学			田夕	+°ત. ે મેત.
大 学 名	孙	(英) New Un	iversity o	of Lisbon		国名	ポルトガル
設 置 形	態	州 ]	立	設 置	重 年		1973年
設置者(学長等	等 )			João José	Fraústo (	da Silva	
学 部 等 の 構	랴	(社会科学 Medical sc management	・人文科学 iences(医 (統計・情 Hygiene	),Econom 学),Law 報管理),	nics and Ma (法学) , S Chemical a	anagement Statistics and biolog	es and Humanities (経済・経営), and information ical technology (化 熱帯医学), Public
学 生	数	総数		20,077人	学部生数	6, 325人	<b>大学院生数</b> 13,752人
受け入れている留学生	生数	-	928人	日本からの	留学生数	N/A	
海外への派遣学生	と数 しゅうしゅうしょう しょうしょ しょうしょ しょうしょ しょうしん しょうしん しょうしん しょうしん しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゃく しゃく しゅうしゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく		753人	日本への》	<b>派遣学生数</b>	N/A	
Webサイト(UR	L)	https://www	v.unl.pt/en				
貼付してください。 相手大学は、ポルト General for Higher (EUA)の高等教育機関質保証機構Agência Accreditation of H <新リスボン大学ウ https://www.unl.pt/ 相手大学は、IAUのか https://www.iau-aid	ガル Edu 掲認記 de A ighe エブ /en/	政府の高等 ucation - Do waliação e valiação e er Education サイト/ア nova/avalia	教育局Dire (JES)の認可 (JES)の認可 (JES)の (JES) (JE	ção-Geral を受けてお がポルトガル ão do Ensi の高等教育 ーション記 na	do Ensino り、Europe レ政府がEU no Superio 幾関認証評f	Superior ean Univer 基準に則っ r(Agency 価(2017年	sity Association て設置した高等教育 for Assessment and

様式5

5.	相手大	学の概	要【相	手大学ごとに	①~②合	わせて2/	ページド	(内)					
1	交流プロ	グラムを	実施	する相手大				-					
大	学	名	称	(日) フィレ	ンツェフ	大学			国名	イタ!	J ア		
				(英) Univer	sity of	Flore	nce				·		
設	置	形	態	国立	国立 <b>設 置 年</b> 1321年(2013 <del>年</del> )								
設	置者	学長	等)		N/A								
学	部等	の構	:成	Management Sciences ( 育)、Law Sciences ( Psychology 学)、Soci	griculture (農学)、Architecture (建築学)、Economics & enagement (経営経済学)、Engineering (工学)、Human Health eiences (人間健康科学)、Humanities and Education (人文·教学)、Law (法学)、Mathematical (数学), Physical and Natural eiences (物理化学)、Political Sciences (政治学)、Scientific (科学)、Social sciences (社会科学)、Technological (科学技术)、Humanities (人文)								
学		生	数	総数	51	,000人	学部:	生数	49,200人	大学院生数	1,800人		
受	ナ入れて	いる留学	生数	3,400人		日本か	数		N/A				
海	外への	派遣学:	生数	N/A		日本へ	の派遣 数	学生	N/A				
w	ebサイ	<b>/ / / U F</b>	२∟)	https://ww	w.unifi.it	<u>/</u>							
テー Ed た。 相	ーション、 ucation その根 手大学は	, IAU ( Database 拠となる :、IAUの	(Iinte e) 掲 <del>デー:</del> メン	可等(相手力 rnarional As 載大学であ タや資料等? バー大学でを et/List-of-	sociatio ること等 を貼付し ある。	n of Un )を受け てくださ	iversit けている い。	ties) ( ること	かWHED(V	<b>Norld Highe</b>	r		
naz Au ス・	zionale tovaluta テムに則 フィレン	di valu zione,a つた認っ ツェ大学	tazio lutaz げを受 学ウェ	和国の大学one del siszione perio ione perio けている。 ブサイト/ yp-2922-ass	tema un dica, a アクレラ	iversi ccredi ディテー	tario tament ーショミ	e del to(自 ン記載	lla ricerc 日己評価、気 はページ〉	aの定める			

5 相手士学の無							様式5
3. 10十八千の依	要【相	手大学ごとに①~②合わt	せて2ページ以口	内]			
①交流プログラムを	実施	する相手大学の概要					
	74	(日) フランス国立東洋	<b>羊言語文化大</b>	:学			
大 学 名 	称	(英) National Instit Languages and C			国名	フラン	/ス 
設 置 形	態	国立	設 置	年 年		1971年	
設置者(学長	等)		マニュエ)	ル・フラン	(所長)		
学 部 等 の 構	成	アフリカ研究、ネイテアジア研究、東南アジ究、ユーラシア研究、 シア研究、	ア研究、中	央ヨーロッ	パ・東ヨー	-ロッパ研究、	中国研
学 生	数	総数	8,000 人	学部生数	N/A 人	大学院生数	N/A 人
受け入れている留学	生数	N/A	日本からの	留学生数	N/A		
海外への派遣学:	生 数	N/A	日本への派	<b>修遣学生数</b>	N/A		
Webサイト(UF	ר ך)	www.inalco.fr/					
		fから「特別高等教育機 results_institutions.	–	の公的な認	「可を受けて	こいる。	
			–	の公的な認	ででいる。	<b>い</b> る。	

# 6. 参考データ【国内の大学1校につき、①~③は枠内に記入、④~⑥はそれぞれ指定ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学名

東京外国語大学

# ①大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成30年5月1日現在) 及び各出身国(地域)別の平成30年度の留学生受入人数

- ※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
- ※「平成30年度受入人数」は、平成30年4月1日~平成31年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入。
- ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成30年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成30年度 受入人数
1	中国	253	272
2	韓国	98	105
3	ブラジル	29	45
4	ロシア	28	44
5	フランス	17	31
6	台湾	17	25
7	タイ	17	26
8	モンゴル	16	19
9	インドネシア	15	17
10	イギリス	14	24
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) イタリア	215	352
留学生	の受入人数の合計	719	960
	全学生数	4763	
	留学生比率	15. 1%	

# ②平成30年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成30年度中(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入。 なお、平成30年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成30年度 派遣人数
1	アイルランド	アイルランド国立大学コーク校	6
2	アメリカ	ニューヨーク州立大学オルバニー校	6
3	アメリカ	テキサス大学オースティン校	5
4	オーストリア	ウィーン大学	4
5	ポルトガル	リスボン大学	4
6	コロンビア	エアフィット大学	3
7	ドイツ	エアランゲン大学	3
8	ドイツ	ゲッティンゲン大学	3
9	ロシア	サンクト・ペテルブルク大学	3
10	韓国	ソウル大学	3
その他	(主な国名) 中国	(主な大学名) 厦門大学	208
(上記10校以外)	計 41 <b>力国</b>	計 111 校	208
派道	<b>生先大学合計校数</b>	121	
	派遣人数	の合計	248

大学名

東京外国語大学

# ③大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成30年5月1日現在)

※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。

※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 (いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。)

全教員数	外国人教員数							
土狄貝奴	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	の比率	
756	12	15	122	1	0	150	19. 8%	
うち専任教員 (本務者)数	12	15	15	1	0	43		

## 大学名

東京外国語大学

# ④取組の実績 【4ページ以内】

〇英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築 〇外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上(国際公募、年俸制、テ ュアトラック制等の実施・導入を含む。)。

〇英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化。

〇厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化。

#### ◆ 国際的な教育環境の構築

・本学は、大学の国際化を掲げ平成26年より「スーパーグローバル大学創成支援事業」を推進している(その前提となる「TUFSネットワーク中 ・本学は、大学の国际化を掲げ平成26年より「スーパークローバル大学削成支援事業」を推進している(その前提となる「IUFS不少ドワーク年 核大学創成宣言」※1)。本学のスーパーグローバル大学創成支援事業の柱の1つは、世界諸地域の大学との多面的なJoint Education Program (JEP)の推進である。授業の相互実施やイマージョン教育、大学院生の研究派遣など多様な形態をもつJEPは、平成27年度にモスクワ国際関係 大学※2など27件、平成28年度にタシケント国立東洋学大学、韓国外国語大学校など28件、平成29年度にエアランゲン大学、シーナカリンウィ ロート大学など32件、平成30年度には中央ヨーロッパ大学、ガジャマダ大学など38件実施した。

「TUFSネットワーク中核大学創生官言」

出典: http://www.tufs.ac.jp/abouttufs/president/

#### ○ 「TUFSネットワーク中核大学」創成宣言

本学は、本学の「グランドデザイン」及び「ミッションの再定義」の理念に基づき、10年後を

本子は、マントラは、マントラは、マントラは、マントラは、マントラは、マントラは、マントラは、アントラ

※2 モスクワ国際関係大学・東京外国語大学 Joint Education Program

出典:https://tufstoday.com/articles/150225-2/

・スーパーグローバル大学創成支援事業のもう一つの柱は、留学の推進である。多くの学生が海外を目指す本学の特性を考え、それを柔軟に支 援する体制を整えている。平成30年度には、長期留学者は813名、短期留学者は785名に及び、全体では、学部全学生の41%が留学を行った。このような多数の留学者に対する安全対策・危機管理のため「ただいま海外留学中」システム※3を構築している。

・以上の前提となるのは、本学と協働教育を行う交流協定校の存在である。本学は、全世界を網羅する72の国・地域の213の大学と学術交流協

・以上の間旋となるのは、本字と励働教育を行う交流励定仪の存在である。本字は、全世界を網維する72の国・地域の213の人字と字術交流協定を結び、実質的な交流を実現している。
・平成30年度には、本学の授業のうち、語学科目をのぞく164科目を英語により開講している(GLIP「英語による科目」※4)。本学は特に、日本を学ぶ科目を英語・日本語で開講するよう努めており、それらを「全学教養日本力プログラム」科目※5として整備している。・博士後期課程においては、非英語圏欧州の諸大学との協定に基づき、博士論文共同指導を実施している。平成29年度時点で海外3大学と博士論文共同指導協定(コチュテル)を締結し、現在までに8名の大学院生がコチュテルに基づく博士号を取得している。※6・大学の世界展開力強化事業(中南米)の一環で、平成30年8月にコロンビアのエアフィット大学と大学院修士課程におけるダブルディグリー実施のための投京を統結し、収成31年2月に本学学生1名を派遣した

・大学の世界展開力強化事業(中南木)の一環で、平成30年8月にコロンビアのエアフィット大学と大学院修工課程におけるタブルケイクリー 実施のための協定を締結し、平成31年2月に本学学生1名を派遣した。 ・平成27年度より、大学の世界展開力強化事業(中南米)※7、平成28年度より、大学の世界展開力強化事業(ASEAN)※8、平成29年度より、 大学の世界展開力強化事業(ロシア)※9、平成30年度より大学の世界展開力強化事業(COIL)※10を実施し、それぞれの地域の大学との学生 交流の活性化に取り組んでいる。

※3 「ただい主海外留学中」システム

出典:http://tobita.tufs.ac.jp



留学生情報の確認・編集

大学との連絡 (目) 有報確認言の適付されないこといます。確かになるいたしました 扱いすとのこと、適中気を付けていたとい。 2 8

東京外国語大学

# ④取組の実績 【4ページ以内】

※4 グローバル人材育成言語教育プログラム (GLIP)

出典:http://www.tufs.ac.jp/education/glip/

※5 全学教養日本力プログラム

出典:http://www.tufs.ac.jp/documents/student/lesson\_course/kaikokamoku/kyoyonihon\_2018.pdf

※6 博士論文協働指導協定(コチュテル)一覧

締結中		H31.3.31 現在	終了したも	の		
番号	開始年	相手先大学	番号	学位取得年月	相手先大学	
1	H25	バスク大学	1	H22.3	ヒルデスハイム大学	
2	H25	チューリッヒ大学	2	H24.10	ボローニャ大学	
3	H27	トレント大学	3	H24.12	ボローニャ大学	
			4	H25.11	ボローニャ大学	
			5	H27.3	バリ第8大学	
			6	H27.12	ボローニャ大学	
			7	H28.6	ローマ大学	
			8	H29.9	トレント大学	

※7 大学の世界展開力強化事業プログラム「中南米」

出典:http://www.musashino-la.jp/



※8 大学の世界展開力強化事業プログラム「ASEAN」

出典:https://tenkaicalm.wordpress.com/



※9 大学の世界展開力強化事業プログラム「ロシア」

出典:https://tufs-tenkai2rus-jp.com/



TUFS JAPAN-RUSSIA STUDENT MOBILITY

中のME WHAT'S NEW BIZNET INTERNSHIP EXCHANGE LINKS CONTACT

OUTLINE

文部科学者 平成29年度 大学世界展開力機化事業(タイプA ロンア・ロンア・イ・イギシの大学研究成別成支援)において、東京外国語大学(TUFS)のプログラム1日費人的交換の機関的拡大に見解するTUFS日難どジネス人材育成プログラム1日費人的交換の機関的拡大に見解するTUFS日難どジネス人材育成プログラム1日費人的交換の機関的拡大に見解するTUFS日難どジネス人材育成プログラム1日費人的交換の機関的拡大に見解するTUFS日難どジネス人材育成プログラム1日費人的交換の機関的拡大に見解するTUFS日難どジネス人材育成プログラム1日費人的交換の機関的拡大に見解するTUFS日難どジネス人材育成プログラム1日費人的交換の機関的拡大に見解するTUFS日難どジネス人材育成プログラム1日費人的交換の機関的拡大に

東京外国語大学

# ④取組の実績 【4ページ以内】

※10 大学の世界展開力強化事業プログラム「COIL」

出典:http://www.tufs.ac.jp/tp-coil/



◆ 国際的ネットワークのもとでの交流実績

・本学は、スーパーグローバル大学創成支援事業の一環として、世界各地の本学協定校での日本教育・日本語教育を支援することを目的に、本学の在外オフィスGlobal Japan Officeを順次設置(※11)している。平成31年3月現在で、17か所に設置され、各交流協定校との協議のもと、日本教育・日本語教育への必要な支援を行っている。

X11 Global Japan Office

出典:https://tufs-sgu.com/gjo/

### **Global Japan Office**

-10年後には38拠点に-



本学は、主要な海外協定校に「日本語教育・日本教育」の 拠点となる Global Japan Officeを設置していきます。/ TUFS will establish 'Global Japan Office' at key overseas partner institutions and the office will provide consulting services with a special focus on 'Japanese-language education and Japanese Studies' area.

・本学は、平成19年度にアジア・アフリカ地域を対象とする研究で世界のトップレベルにある8つの高等教育機関が連携するConsortium for Asian and African Studies(アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム)※11を主導し、以来、研究交流を進めている。本学のほかフランス国立東洋言語文化大学、ライデン大学、韓国外国語大学校、シンガポール国立大学、ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院、コロンビア大学及び上海外国語大学が参加している。

※12 アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム

出典:http://www.tufs.ac.jp/ofias/j/cass/

・平成28年3月に Consortium for Asian Universities of Foreign Studies (アジア外国研究系大学コンソーシアム) ※12を発足させ、韓国外国語大学校、サイバー韓国外国語大学校、釜山外国語大学校、大邱外国語大学校、北京外国語大学、上海外国語大学、サマルカンド外国語大学、ハノイ国家大学外国語大学、モンゴル人文大学、京都外国語大学と外国語・地域研究系大学の連携を進めている。

※13 アジア外国研究系大学コンソーシアム 出典:http://www.tufs.ac.jp/topics/39.html



東京外国語大学

# ④取組の実績 【4ページ以内】

- ◆ 教育体制の国際化と教員の資質向上に関する取組
- ・本学は、世界の14地域、27言語を対象とする教育研究を行うため、海外の協定大学等から専門性の高い教員 を招へいしており、平成30年5月現在、29カ国43名の外国人教員が在籍している。
- ・平成27年度より年俸制、平成28年度よりクロスアポイントメント制度を導入したほか、本学アジア・アフリカ言語文化研究所で開始したテニュアトラック制度を全学に拡大し、実施している。
- ・採用された教員の国際対応力向上のため、本学独自の財源による特別研修制度を設けている。

## ◆ 事務体制の国際化

- ・大学の国際化戦略を策定する組織として「国際マネジメント・オフィス」、戦略に沿った研究・教育の国際化並びに外国人教員対応への基盤整備を行う事務組織として「国際化拠点室」を設置している。
- ・新規事務職員の採用に際して、本学独自の採用試験を実施し、英語力の高い職員及び英語以外の各言語の運用能力の高い職員を採用している。また、職員の能力向上としては、年間10名程度の職員を対象とした海外研修への派遣、語学研修の実施等、国際対応力向上に努めている。
- ・留学支援体制の強化のため、平成27年1月に「留学支援共同利用センター」を設置した。

## ◆ 単位の実質化に関する実績

- ・本学では、成績評価のガイドラインを定め、平成24年度からGPA制度を導入している。学務情報システムのポートフォリオ機能を通じて学生にGPAを通知しているほか、教員が指導を行う際にGPAを役立てている。また学士課程におけるコース選抜、奨学金支給の選考の指標としても活用している。
- ・CAP制度を導入し、履修可能な単位の上限を、年間50単位と定めている。
- ・本学のシラバスには、日本語と英語(一部、他の外国語)で、授業の目標、概要、年間の計画、成績評価、 事前学習、使用するテキスト・教材、主に使用する言語等が記載され、Webで閲覧可能である。
- ・学部・大学院共に、毎年、授業評価等のアンケートを実施し満足度の調査を行っている。調査結果は教員にフィードバックされるほか、次年度以降のカリキュラム改善の検討に役立てられている。
- ・平成27年度からクオーター制(4学期制)を導入※13している。春学期と秋学期の全授業にアクティブラーニング手法を取り入れ、学生の自主学習を促進している。

<b>3</b> 4 1 1	THEC	カオー	- ター	- 生川

出典: https://tufstoday.com/articles/150313-2/

・科目ナンバリングを導入し、授業のレベルを明示している。成績不振者に対する対応の申し合わせを決定 し、運用している。

	1826
大学名	東京外国語大学
⑤事業の評価【1事業 ○ 文部科学省の大学教育再: ※事後評価結果を貼付してくだ。	生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。
該当なし	

大学名

東京外国語大学

## ⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

※当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3~4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。

また、独立行政法人日本学生支援機構平成31年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。

○スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援(タイプ B グローバル化牽引型)「世界 から日本へ、日本から世界へ」 -人と知の循環を支えるネットワーク中核大学-

本事業は、グローバル化と同時に多様化が進む地球社会において、本学がこれまで培ってきた日本を含む世界諸地域の知識・経験をもとに、「ネットワーク中核大学」として、「多言語グローバル人材の育成」と「日本の発信力強化」、そして「他大学の国際化への支援」という3つの課題に総合的に取り組むという先導的事業である。これを実現させることで、本学がわが国の大学のグローバル化を牽引することを目指すものであり、特定の地域ではなく全世界を、また、本学のみならず日本全体のグローバル化を目指す点で、本事業と相違点がある。

○ 大学の世界展開力強化事業~中南米等との大学間交流形成支援~(平成27年度~平成31年度) 日本と中南米が取組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム

「環境、資源エネルギー、食料、社会・経済開発」などの地球規模の課題を解決するために、東京外国語大学、東京農工大学及び電気通信大学の3大学が、中南米の大学と連携して行う実践型グローバル人材養成の取組である。短期・中期・長期の三つの形態で、学生の受入・派遣を実施する。対象地域が異なり、本事業における経費とは重複しない。

- 大学の世界展開力強化事業〜ASEAN地域における 大学間交流の推進〜(平成28年度〜平成32年度) 日本発信力強化に貢献するミャンマー・ラオス・カンボジア知日人材育成プログラム 経済発展と社会変化の著しい東南アジアにあって、日本研究および日本語教育研究の体制が依然として脆弱 で、自立的な知日人材の養成が十分に果たせていないミャンマー・ラオス・カンボジアにおいて、現地で日本 研究・日本語を教育することのできる優れたミャンマー人・ラオス人・カンボジア人の日本教育者を育成する ことを目的に、これら地域のトップ大学の関連学科との双方向教育を学部前半、学部後半、大学院の3段階で 実施するプログラムである。対象地域が異なり、本事業における経費とは重複しない。
- 大学の世界展開力強化事業~ロシアとの大学間交流形成支援~(平成29年度~平成33年度) 日露人的交流の飛躍的拡大に貢献するTUFS日露ビジネス人材育成プログラム 本プログラムは、1)短期留学プログラム、2)長期留学プログラム、3)インターンシップ・プログラムからなり、各大学が行う「ロシア関係教育」「日本関係教育」「実学的な経済関係教育」をそれぞれ強化・高度化し、言語力、ロシア及び日本に関する教養・知識、経済についての知見、交渉力・調整力を併せ持ち、両国間の経済・文化交流を現場で支える高度な「日露ビジネス人材」を育成します。対象地域が異なり、本事業における経費とは重複しない。
- 大学の世界展開力強化事業~~米国等との大学間交流形成支援~(平成30年度~平成34年度) 多文化主義的感性とコンフリクト耐性を育てる太平洋を越えたCOIL型日米教育実践 本プログラムは、東京外国語大学が国際基督教大学と協働し、カリフォルニア地域の6大学のなかの、日本研 究ないしは、日本を含む東アジア研究の教育ユニットをパートナーとしてCOIL型教育のカリキュラムを実践す るとともに、COIL型教育を活用して人材育成を図り、それを契機として、これらの授業に参加する学生をさら に直接の留学へと進ませることを目指している。対象地域が異なり、本事業における経費とは重複しない。

(次葉へ)

東京外国語大学

# ⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

(前葉より)

- 独立行政法人日本学生支援機構平成30年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に採択されたプログ ラム
- 1. EU地域研究促進に資する大学間交流プログラム(双方向協定型)
- 中東・アフリカ地域研究促進に資する大学間交流プログラム(双方向協定型)
- 中南米地域研究促進に資する大学間交流プログラム(双方向協定型)
- 世界諸地域と日本の交流を支えるTUFS双方向非英語圏学生交流プログラム(双方向協定型)
- TUFS英語圏双方向学生交流プログラム(双方向協定型)
- 日本とラテンアメリカをつなぐ双方向学生交流プログラム(双方向協定型) 6.
- 言語文化学部 Freshman Abroad Program (協定派遣 短期研修・研究型) 国際社会学部 Freshman Abroad Program (協定派遣 短期研修・研究型)
- 8
- 夏学期冬学期短期海外留学プログラム(英語圏) (協定派遣 短期研修・研究型)
- 夏学期冬学期短期海外留学プログラム (非英語圏) (協定派遣 短期研修・研究型) 10.
- TUFS大学院Joint Education Program 2018 (協定派遣 短期研修・研究型) 11.
- スーパーグローバル大学創成支援 (タイプB) プログラム (協定派遣 短期研修・研究型) 12.
- 大学の世界展開力強化事業 (27中南米) プログラム (協定派遣 短期研修・研究型) 大学の世界展開力強化事業 (28ASEAN) プログラム (協定派遣 短期研修・研究型) 13.
- 14.
- 大学の世界展開力強化事業 (29ロシア) プログラム (協定派遣 短期研修・研究型) 15.
- スーパーグローバル大学創成支援 (タイプB) プログラム (協定受入 短期研修・研究型) 16.

- 16. スーパークローバル人子剧成文後(タイプB)プログラム(協定受入 短期研修・研究型) 17. 大学の世界展開力強化事業(27中南米)プログラム(協定受入 短期研修・研究型) 18. 大学の世界展開力強化事業(28ASEAN)プログラム(協定受入 短期研修・研究型) 19. 大学の世界展開力強化事業(29ロシア)プログラム(協定受入 短期研修・研究型) 以上のうち、1、4、5、7、8、9、10、11は、EU域内の協定校との交流分を含む。

$\bigcirc$	○ 大学教育再生加速プログラム(テーマV 卒業時における質保証の取組の強化	,)	
	本事業は、言語力、専門力、行動・発信力に関し、卒業時の達成度を客観的な指	標で示し、「	多言語グロー
バ	バル人材ディプロマ・サプリメント」として配布するものである。これは、在学中	の学生に対す	る「多言語グ
口	ローバル人材ポートフォリオ」の最終形として編集され、各自の能力を本ポートフ	オリオで確認	はすることがで
き	きるように整備するものである。本事業とは重複しない。		